

# 第 67 期 報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

# C O N T E N T S

---

|                     |    |
|---------------------|----|
| 株主のみなさまへ            | 2  |
| 事業報告                | 3  |
| 連結貸借対照表             | 18 |
| 連結損益計算書             | 19 |
| 連結株主資本等変動計算書        | 20 |
| 連結注記表               | 21 |
| 貸借対照表               | 23 |
| 損益計算書               | 24 |
| 株主資本等変動計算書          | 25 |
| 個別注記表               | 26 |
| 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告 | 29 |
| 会計監査人の監査報告          | 30 |
| 監査役会の監査報告           | 31 |
| グループネットワーク          | 33 |
| 株式の状況               | 34 |
| 株主メモ                | 34 |



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

この度、平成19年4月1日付をもって代表取締役社長に就任いたしました鳥潟守一（とりがた しゅいち）でございます。創業以来75年を迎える当社の更なる発展のため、全力を尽くして社業に精励いたす所存でございます。

さて、第67期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられ設備投資が増加し、緩やかに拡大してまいりました。

当社グループが関連する情報通信業界では、企業のIT投資の増加が続きITは戦略的企業経営の基盤となってまいりました。お客さまのニーズは高度化・多様化し、アウトソーシング等の運用面を重視したビジネスへと変化しております。

このような状況のなか、当社グループは付加価値の高いソリューションサービスを提供し、新規商談の受注獲得に努めるとともに、経費削減にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当期における当社グループの業績は、売上高1,143億2,287万円（前期比2.2%減）、経常利益26億5,973万円（同21.5%増）、当期純利益は12億6,706万円（同41.7%減）となりました。

なお、期末配当金につきましては、本年5月25日開催の取締役会決議において1株につき3円（中間配当とあわせ年間6円）とし、本年6月12日を支払開始日とさせていただきます。

今後とも、当社グループを挙げてトータルソリューションを提供し、業績の拡大および収益力の一層の強化を図ってまいります。

株主のみなさまには、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 鳥潟 守一

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1)事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による懸念材料が見受けられたものの、企業収益の改善に支えられ設備投資が増加し、緩やかに拡大してまいりました。また、雇用環境の改善に支えられ、出遅れ感のあった個人消費も持ち直しの兆しが見えてまいりました。

当社グループが関連する情報通信業界は、技術革新に支えられ今後とも堅調に推移するものと予想されます。また、ITの運用面を重視したBPO\*<sup>1</sup>（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）等にお客さまのニーズも多様化しております。

このような経営環境において、「受注拡大ならびに利益の追求」を基本方針とし、①お客さま満足度の向上 ②新たななる変化の追求 ③プロジェクト管理の徹底 ④人材の育成を基本戦略として、積極的に事業活動を展開してまいりました。

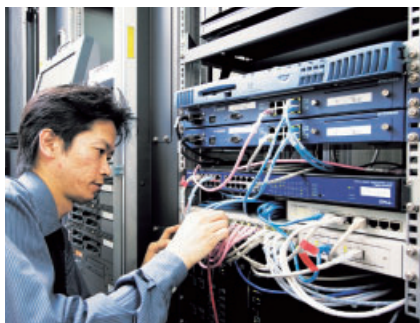
この結果、当期における当社グループの業績は、売上高1,143億2,287万円（前期比2.2%減）、経常利益26億5,973万円（同21.5%増）、当期純利益は12億6,706万円（同41.7%減）という結果となりました。

### ■情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスにつきましては、従来型システムの機能を損なわずにIP化を実現するため、セキュリティの確保やモバイルシステムへの対応等を充実し「お客さまの運用を最重要視したソリューション」の提供に努めました。また、ネットワークシステムの設計および構築につきましては、IP化により高度で多角的な作業が増加いたしました。当社グループの長年培ってきた音声系の技術力と、最新のIP技術力を総合的に提供することにより、高い評価をいただきました。

システムインテグレーションサービスにつきましては、製造業・流通業・不動産業等変化し高度化するお客さまのニーズに対し、当社グループの業種・業務ノウハウを活かしたソリューションならびにコンサルティングビジネスを展開いたしました。

ソフトウェアサービスにつきましては、システムの進捗および品質のチェックを中心に大型プロジェクトの支援強化を図りま





した結果、シネマコンプレックスのシステム開発や精密機器メーカーの物流システムの構築、不動産会社のインフラ基盤構築とBPOの受託等につながりました。

メンテナンスサービスにつきましては、IPの運用サービス等の大型商談やお客さまのニーズを的確に捉えたアウトソーシングビジネスを積極的に展開してまいりました。

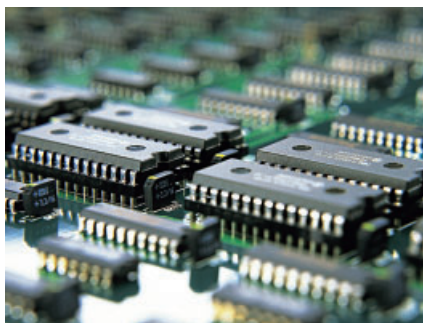
この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は782億1,754万円（前期比1.2%減）、営業利益は15億4,332万円（同24.7%増）となりました。

## ■電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、情報・通信インフラ市場向けシステムLSI・化合物半導体等は低迷いたしました。電源システム向けトランジスタは、引き続き好調に推移いたしました。また、技術・開発部門を持つ強みを発揮し、お客さまとの連携を密にすることで、ASIC\*2・カスタム製品の開発に取り組み、自動車・FA向けASIC・マイコン・メモリは、引き続き堅調に推移いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、海外製3.5インチHDDは、PC/サーバ向けおよび複合機向け等が好調に推移いたしました。今後は、薄型テレビやHDDレコーダーの需要が期待されます。しかし、2.5インチHDDや小型シリアルプリンタは価格下落や競争激化により、厳しい結果となりました。

生産・技術サービスビジネスにつきましては、音響関連のOEM製品の生産・販売およびサーバ等のEMSビジネスが堅調に





推移いたしました。

サブライビジネスにつきましては、企業のコスト重視の姿勢および多様化したニーズならびに環境・セキュリティ面への関心が高まるなか、更なるお客さま満足度向上のため、ソリューション力の強化とグループ連携に重点を置き営業を展開してまいりました。

この結果、電子デバイスにおける売上高は348億7,817万円（前期比4.3%減）、営業利益は7億5,978万円（同3.1%増）となりました。

## ■その他

環境関連ビジネスにつきましては、利益率の高いリニューアルを主体とした商談の推進により、堅調に推移いたしました。

人材派遣ビジネスにつきましては、雇用環境改善により派遣社員の確保が予想以上に厳しい状況で推移いたしました。また、派遣先の新規開拓に努めた結果、売上は堅調に推移いたしました。また、一層の経費削減に努めた結果、損益面につきましては予想を上回りました。

この結果、その他事業における売上高は12億2,714万円（前期比6.2%減）、営業利益は6,367万円（同98.3%増）となりました。

### \*1 BPO (Business Process Outsourcing)

企業が、人事や管理業務、営業、ロジスティクス等、中核ビジネス以外の業務を専門業者に委託するシステムのこと。

### \*2 ASIC (Application Specific Integrated Circuit)

特定用途向け高性能集積回路のこと。

## (2)設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、2億6,329万円（無形固定資産を含む）であります。その主な内訳は、業務の効率化を図るためのソフトウェアの開発およびインフラの整備を目的としたパソコンやサーバ等の購入などであります。

これらに要した資金は、自己資金ならびに金融機関からの借入によるものであります。

### (3)対処すべき課題

ITは戦略的企業経営の基盤として、その重要性は一層増加してきております。一方、お客さまのニーズは高度化および多様化するとともに、競争はますます激化してきております。

このような事業環境のもと、成長性と収益性の向上を最重要課題として、次の施策に取り組んでまいります。

#### ■お客さま満足度の向上

当社グループの総合力を結集し、商談活動からプロジェクトの運用といったあらゆる段階において、お客さまに対して最適なソリューションと質の高いサービスを提供してまいります。

#### ■プラットフォームビジネスの推進

当社グループの強みであるIPT（IPテレフォニー）システムに加え、ネットワークインフラおよびセキュリティを含むトータルプラットフォーム（サーバ・ストレージ・LAN/WAN等の情報通信システムの基盤となるものの総称）ソリューションを提供し、コンサルティング、設計、構築、保守、運用サービスまでの一貫したIPT-LCM（ライフ・サイクル・マネジメント）サービスを推進してまいります。

#### ■ソリューションビジネスの推進

当社グループが有するソリューションビジネスやストックビジネスの融合により、競争力のある収益性の高いビジネスを推進してまいります。

また、得意とする業種・業務ソリューションに対しては、専任のビジネスユニットを設置し全社において積極的な営業展開を行い、収益基盤の確立を目指してまいります。

#### ■Webによるマーケティングの推進

インターネットを多面的に利用した、当社グループ製品をベースにした会員制情報ポータルサイト「IntrameriT（イントラメリット）CMS」（<http://www.tsuzuki-fcs.biz/>）の運用を開始し、お客さまへのサービス向上を目指してまいります。

#### ■人材の育成と活用

人材は、当社グループにおける重要な経営資源の一つであります。育成すべき社員像を明確にし、お客さま満足度向上を目的としたスキルアップを図り、特に質の高いプロジェクトマネジメントのできる人材を育成してまいります。

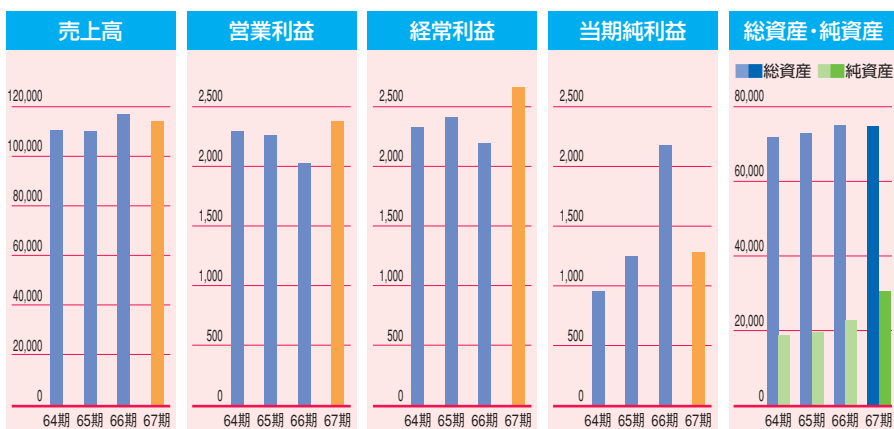
#### (4) 財産および損益の状況の推移

##### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分            | 第64期<br>平成16年3月期 | 第65期<br>平成17年3月期 | 第66期<br>平成18年3月期 | 第67期<br>平成19年3月期<br>(当連結会計年度) |
|----------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 110,697          | 110,222          | 116,877          | 114,322                       |
| 営業利益 (百万円)     | 2,296            | 2,259            | 2,017            | 2,377                         |
| 経常利益 (百万円)     | 2,329            | 2,411            | 2,189            | 2,659                         |
| 当期純利益 (百万円)    | 954              | 1,248            | 2,173            | 1,267                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 37.08            | 48.66            | 85.67            | 50.17                         |
| 総資産 (百万円)      | 72,178           | 72,990           | 74,960           | 74,618                        |
| 純資産 (百万円)      | 18,876           | 19,854           | 23,030           | 30,706                        |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 744.54           | 784.10           | 911.27           | 939.25                        |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。

2. 第65期より、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第20条第2項に定める「大会社連結特例規定」の適用を受け、同法第19条の2第1項に定める連結計算書類を作成しております。第64期につきましては、同法第19条の2第3項に定める監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類によるものであります。



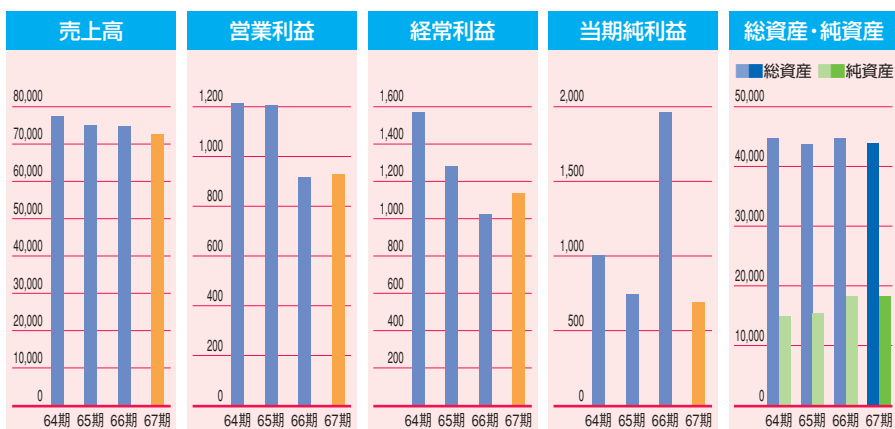
(単位：百万円)



## ②当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分             | 第64期<br>平成16年3月期 | 第65期<br>平成17年3月期 | 第66期<br>平成18年3月期 | 第67期<br>平成19年3月期<br>(当事業年度) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 77,407           | 74,959           | 74,636           | 72,663                      |
| 営 業 利 益 (百万円)   | 1,214            | 1,207            | 920              | 929                         |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 1,566            | 1,281            | 1,022            | 1,135                       |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,003            | 748              | 1,966            | 694                         |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 39.61            | 29.56            | 77.77            | 27.49                       |
| 総 資 産 (百万円)     | 44,768           | 43,842           | 44,686           | 43,850                      |
| 純 資 産 (百万円)     | 15,026           | 15,533           | 18,245           | 18,369                      |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 593.14           | 613.99           | 722.20           | 727.52                      |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。



(単位：百万円)

## (5)重要な親会社および子会社の状況

### ■親会社の状況

当社には該当する親会社はありません。

### ■重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金                      | 当社の出資比率 | 主要な事業内容  |
|-----------------|--------------------------|---------|----------|
| 都 築 電 産 株 式 会 社 | 2,852 <small>百万円</small> | 44.57 % | 電子デバイス販売 |
| 都築テクノサービス株式会社   | 209                      | 69.95   | コンピュータ保守 |

## (6)主要な事業内容

| 事業区分                     | 主な取扱い製品およびサービス  |
|--------------------------|---|
| 情 報<br>ネットワーク<br>シ ス テ ム | <ul style="list-style-type: none"> <li>◇主な取扱い機器               <ul style="list-style-type: none"> <li>○IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、汎用コンピュータ、周辺装置</li> </ul> </li> <li>◇各種ソリューション               <ul style="list-style-type: none"> <li>○ネットワークソリューション<br/>IP-Telephony/IP-PBX/IP-VPN/インターネットVPN設計導入支援ソリューション、ネットワーク診断/構築</li> <li>○業種/業務ソリューション<br/>製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野にかかわる各種業務ソリューション</li> </ul> </li> <li>◇サポート&amp;サービス               <ul style="list-style-type: none"> <li>○ネットワーク監視サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス</li> </ul> </li> </ul> |
| 電子デバイス                   | 半導体、一般電子部品、電子機器、これらにかかわる受託設計開発およびコンピュータサプライ用品の販売他   |
| そ の 他                    | 空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他   |

## (7) 主要な拠点

|               |  |
|---------------|--|
| 当 社           | 本社：東京都港区新橋六丁目19番15号  |
|               | 支店：北海道（札幌市）、神奈川（横浜市）、名古屋（名古屋市）、<br>京都（京都市）、大阪（大阪市）、神戸（神戸市）、高松（高松市）、<br>九州（福岡市） |
| 都築電産株式会社      | 本社：東京都港区西新橋二丁目5番3号   |
| 都築テクノサービス株式会社 | 本社：東京都港区東新橋二丁目12番11号   |

## (8) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前連結会計年度比増減 |
|--------|------------|
| 2,276名 | 65名減       |

(注) 従業員数は就業人員であります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,183名 | 12名減   | 40.1歳 | 17.4年  |

(注) 従業員数は就業人員であります。

## (9) 主要な借入先

| 借入先           | 借入金残高     |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,092 百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 2,230     |
| 株式会社みずほ銀行     | 3,191     |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 730       |

## 2. 会社の株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 ..... 98,920,000株
- ②発行済株式の総数 ..... 25,387,802株
- ③株主数 ..... 3,917名
- ④大株主（上位10名）

| 株 主 名                                    | 当社への出資状況 |        |
|--|----------|--------|
|  | 持株数      | 出資比率   |
| 富士通株式会社                                  | 2,402 千株 | 9.51 % |
| 都築興産株式会社                                 | 1,974    | 7.82   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                            | 1,237    | 4.90   |
| 都築電気従業員持株会                               | 944      | 3.74   |
| 有限会社都築商産                                 | 835      | 3.31   |
| 株式会社三井住友銀行                               | 751      | 2.98   |
| 株式会社みずほ銀行                                | 525      | 2.08   |
| 新家弘良                                     | 462      | 1.83   |
| バンクオブニューヨークジーシーエム<br>クライアントアカウンツイーアイエスジー | 411      | 1.63   |
| 株式会社ユニマットライフ                             | 360      | 1.43   |

(注) 出資比率は発行済株式総数から自己株式数を除いた数に基づき、算出しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当および他の法人等の代表状況   |
|----------|---------|---|
| 代表取締役社長  | 都 築 東 吾 |   |
| 専務取締役    | 平 岡 文 人 |   |
| 常務取締役    | 鳥 潟 守 一 | システム部門担当・システムコンサルティング室長   |
| 常務取締役    | 神 谷 讓 治 | 管理部門担当・人事部長   |
| 常務取締役    | 安 藤 始   | 流通営業統括部・東京営業統括部・製造営業統括部・ニューソリューション営業部・西地区担当・流通営業統括部長兼東京営業統括部長                 |
| 常務取締役    | 竹 内 喜 夫 | 第一ネットワークソリューション営業統括部・第二ネットワークソリューション営業統括部・IP企画部・ネットワークインテグレーション統括部・東地区・中部地区担当 |
| 取 締 役    | 間 塚 道 義 | 富士通株式会社代表取締役副社長   |
| 取 締 役    | 南 舘 丞   |   |
| 取 締 役    | 岩 本 美 博 | 販売推進統括部担当・販売推進統括部長兼プロジェクト営業部長   |
| 取 締 役    | 上 田 英 雄 | 大阪支店長   |
| 取 締 役    | 水 島 俊 久 | 医療社会環境営業統括部担当・医療社会環境営業統括部長兼東日本営業統括部長  |
| 取 締 役    | 三 浦 満   | ネットワークインテグレーション統括部長   |
| 取 締 役    | 吉 井 一 典 | 経理部長  |
| 常勤監査役    | 内 田 佳 也 |   |
| 常勤監査役    | 大 出 勝   |   |
| 監 査 役    | 高 谷 卓   | 富士通株式会社常勤監査役  |
| 監 査 役    | 辻 岡 健   |   |

- (注) 1. 取締役間塚道義氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高谷 卓、辻岡 健の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役高谷 卓氏は、昭和40年4月から平成14年12月まで富士通株式会社において財務および会計に関する業務に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当期中の取締役および監査役の異動  
平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって、取締役広林謙祐、取締役浅見一夫の両氏は退任いたしました。
5. 決算期後の代表取締役の異動  
平成19年4月1日をもって都築東吾氏は代表取締役社長から取締役会長に、鳥潟守一氏は常務取締役から代表取締役社長にそれぞれ異動いたしました。

## (2)取締役および監査役の報酬等の額

|     | 支給人員（名） | 報酬額（百万円） |
|-----|---------|----------|
| 取締役 | 13      | 666      |
| 監査役 | 4       | 35       |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等および監査役の報酬等の額には、第67回定時株主総会で決議予定の役員退職慰労金が含まれております。
3. 社外役員（社外取締役および社外監査役）の報酬額は3名に対し2百万円であります。
4. 上記の他、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に25百万円支給しております。

## (3)社外役員に関する事項

### ①取締役 間塚道義

#### (i) 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

富士通株式会社 代表取締役副社長  
株式会社富士通研究所 取締役  
Fujitsu Asia Pte.Ltd Member of the Board  
富士通（中国）信息系统有限公司 董事  
台湾富士通股份有限公司 董事

#### (ii) 他の会社の社外役員の兼任状況

株式会社PFU 社外監査役

#### (iii) 特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### (iv) 当事業年度における主な活動状況

当期開催の取締役会14回のうち7回に出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき質問、助言を行っております。

### ②監査役 高谷 卓

#### (i) 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

富士通株式会社 常勤監査役



(ii) 他の会社の社外役員の兼任状況

株式会社アドバンテスト 社外監査役

株式会社内田洋行 社外監査役

(iii) 特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(iv) 当事業年度における主な活動状況

当期開催の取締役会14回のうち12回に出席し、また監査役会12回のうち11回に出席し、取締役会ならびに監査役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

③監査役 辻岡 健

(i) 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

該当事項はありません。

(ii) 他の会社の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

(iii) 特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(iv) 当事業年度における主な活動状況

当期開催の取締役会14回のうち13回に出席し、また監査役会12回のうち12回に出席しました。取締役会においては、発言を行っておりませんが監査役会において質問、助言を行っております。

- (注) 1. 取締役 間塚道義氏は、富士通株式会社の代表取締役副社長を兼任しており、同社は、当社の大株主であります。なお、当社は富士通株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。
2. 取締役 間塚道義氏は、富士通（中国）信息系统有限公司 董事と台湾富士通股份有限公司 董事については、平成18年7月に退任しております。
3. 監査役 高谷 卓氏は、平成19年6月22日の富士通株式会社定時株主総会終結の時をもって同社監査役を退任される予定です。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

太陽ASG監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額 23百万円

②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 56百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、太陽ASG監査法人により助言・指導業務を受けております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社が業務の適正を確保するための体制として平成18年5月19日の取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

### 1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員が法令・定款・社内規程を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「行動規範」を定める。また、その徹底を図るために、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、体制の維持・向上を図る。

さらに社内通報制度を設置し、グループ会社内での法令違反等の不正行為の早期発見と是正を図る。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理し、取締役、監査役、会計監査人等から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な体制を整備する。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を新たに定め、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し体制の構築及び運用を行う。
- (2) 不測の事態が発生した場合には、「リスク管理委員会」は当該リスクの適正な把握に努めるとともに、個々のリスクについて管理責任者を定め、迅速な対応と損害の拡大を防止する体制を整える。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、経営に関する重要事項については常務会において議論を行い、その審議を経て、取締役会で決定する。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。

## 5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ各社の業務の適正を確保するため、グループ各社にも「行動規範」を適用し、グループ各社はこれを基礎として諸規程を定めるものとする。
- (2) 経営管理については「関係会社管理規程」に従い、当社へ決裁及び報告を行う。さらに、当社並びにグループ会社の責任者による関係会社連絡会議を開催し、業務の適正を管理する。

6. 監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役は、補助者として事前に決められた監査室の要員に対し、監査業務の補助を行うよう依頼できるものとする。
  - (2) 上記の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会の承認を得なければならない。
7. 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役及び従業員は、当社及びグループ各社の業務または業績に与える著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告しなければならない。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対し報告を求めることができる。
  - (2) 監査役会は、代表取締役社長、会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。
  - (3) 監査役は、グループ各社の監査役等との緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努める。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を基本方針とし、安定的な配当を継続いたします。内部留保につきましては、更なる技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資および人材育成のための教育投資として活用してまいります。

自己株式の取得につきましても、有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、期末配当金につきましては、当社定款第47条に基づき平成19年5月25日開催の取締役会決議により1株につき3円（中間配当とあわせ年間6円）とさせていただきます。

---

(注) 1. 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 企業集団および当社の状況は、特に記載のない限り平成19年3月31日現在の状況を記載しております。

# 連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            | 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>56,387</b> | <b>流動負債</b>     | <b>36,290</b> |
| 現金及び預金          | 14,541        | 支払手形及び買掛金       | 21,471        |
| 受取手形及び売掛金       | 31,502        | 短期借入金           | 7,683         |
| たな卸資産           | 7,823         | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 808           |
| 繰延税金資産          | 1,839         | 未払法人税等          | 627           |
| その他の流動資産        | 718           | 賞与引当金           | 1,969         |
| 貸倒引当金           | △37           | 受注損失引当金         | 43            |
|                 |               | その他の流動負債        | 3,686         |
| <b>固定資産</b>     | <b>18,230</b> | <b>固定負債</b>     | <b>7,621</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,695</b>  | 長期借入金           | 2,100         |
| 建物及び構築物         | 1,061         | 繰延税金負債          | 7             |
| 機械装置及び運搬具       | 0             | 退職給付引当金         | 5,339         |
| 土地              | 2,394         | 負ののれん           | 169           |
| 建設仮勘定           | 29            | その他の固定負債        | 5             |
| その他の有形固定資産      | 209           | <b>負債合計</b>     | <b>43,912</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>388</b>    | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>14,146</b> | <b>株主資本</b>     | <b>22,236</b> |
| 投資有価証券          | 7,723         | 資本金             | 9,812         |
| 長期貸付金           | 825           | 資本剰余金           | 3,476         |
| 繰延税金資産          | 1,506         | 利益剰余金           | 8,997         |
| その他の投資その他の資産    | 4,769         | 自己株式            | △50           |
| 貸倒引当金           | △678          | <b>評価・換算差額等</b> | <b>1,480</b>  |
|                 |               | その他有価証券評価差額金    | 1,480         |
| <b>資産合計</b>     | <b>74,618</b> | <b>少数株主持分</b>   | <b>6,989</b>  |
|                 |               | <b>純資産合計</b>    | <b>30,706</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b>  | <b>74,618</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目                 | 金額  |               |
|--------------------|-----|---------------|
| 売上高                |     | 114,322       |
| 売上原価               |     | 97,118        |
| <b>売上総利益</b>       |     | <b>17,204</b> |
| 販売費及び一般管理費         |     | 14,827        |
| <b>営業利益</b>        |     | <b>2,377</b>  |
| 営業外収益              |     |               |
| 受取利息               | 50  |               |
| 受取配当金              | 80  |               |
| 生命保険関連収入           | 113 |               |
| 負ののれん償却額           | 168 |               |
| 持分法による投資利益         | 11  |               |
| その他の営業外収益          | 77  | 501           |
| 営業外費用              |     |               |
| 支払利息               | 155 |               |
| その他の営業外費用          | 63  | 219           |
| <b>経常利益</b>        |     | <b>2,659</b>  |
| 特別利益               |     |               |
| 投資有価証券売却益          | 150 |               |
| 関係会社株式売却益          | 0   |               |
| 貸倒引当金戻入益           | 117 | 267           |
| 特別損失               |     |               |
| 有形固定資産除却損          | 1   |               |
| 無形固定資産除却損          | 25  |               |
| 投資有価証券評価損          | 28  |               |
| 特別退職金              | 158 | 213           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b> |     | <b>2,713</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 787 |               |
| 法人税等調整額            | 357 | 1,145         |
| 少数株主利益             |     | 301           |
| <b>当期純利益</b>       |     | <b>1,267</b>  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                                | 株主資本  |           |           |      |            | 評価・換算差額等<br>その他有価証券<br>評価差額金 | 少数株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|--------------------------------|-------|-----------|-----------|------|------------|------------------------------|------------|-----------|
|                                | 資本金   | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |                              |            |           |
| 平成18年3月31日残高                   | 9,812 | 3,476     | 7,889     | △44  | 21,135     | 1,895                        | 6,779      | 29,809    |
| 当連結会計年度中の変動額                   |       |           |           |      |            |                              |            |           |
| 剰余金の配当                         |       |           | △151      |      | △151       |                              |            | △151      |
| 役員賞与                           |       |           | △8        |      | △8         |                              |            | △8        |
| 当期純利益                          |       |           | 1,267     |      | 1,267      |                              |            | 1,267     |
| 自己株式の取得                        |       |           |           | △6   | △6         |                              |            | △6        |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度中の変動額（純額） |       |           |           |      |            | △415                         | 210        | △204      |
| 当連結会計年度中の変動額合計                 | —     | —         | 1,107     | △6   | 1,101      | △415                         | 210        | 896       |
| 平成19年3月31日残高                   | 9,812 | 3,476     | 8,997     | △50  | 22,236     | 1,480                        | 6,989      | 30,706    |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数
- ・ 主要な連結子会社の名称

12社  
都築電産(株)  
都築テクノサービス(株)  
(株)都築ソフトウェア

#### ② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の数
- ・ 主要な非連結子会社の名称

5社  
都築オフィスサービス(株)  
TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD  
非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した関連会社の状況

関連会社である(株)ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。

#### ② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社4社(主な非連結子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 有価証券
  - ・ その他有価証券
  - ・ a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法

- ・ b 時価のないもの

- . たな卸資産
- ・ 仕掛品
- ・ 機器及び材料、商品

個別法による原価法  
先入先出法による原価法  
時価法

- ・ ハ. テリタイプ

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年  
機械装置及び運搬具 3~10年

- . 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。  
定額法を採用しております。

#### ハ. 長期前払費用

### ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金

- ・ 一般債権
- ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

- . 賞与引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によっております。  
財務内容評価法によっております。  
主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### ハ. 受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

#### 二. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

### ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### ⑤ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ⑥ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。  
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
- ・ヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
- ・ヘッジ対象

為替予約  
買掛金  
金利スワップ  
借入金

ハ. ヘッジ方針

二. ヘッジの有効性の評価

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

- ⑦その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- (6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。
- (7)当連結会計年度より、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて、連結計算書類を作成しております。
- (8)会計方針の変更  
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)  
当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
従来の資本の部の合計に相当する金額は、23,716百万円であります。  
なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1)担保に供している資産
- |           |          |
|-----------|----------|
| 投資有価証券    | 392百万円   |
| 上記に対応する債務 |          |
| 仕入債務      | 6,540百万円 |
- その他東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱に対し、営業保証として定期預金5百万円をそれぞれ担保に供しております。
- (2)有形固定資産の減価償却累計額
- |  |          |
|--|----------|
|  | 1,539百万円 |
|--|----------|
- (3)保証債務
- |            |          |
|------------|----------|
| ・従業員       | 1,350百万円 |
| ・非連結子会社 1社 | 58百万円    |

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1)発行済株式の総数に関する事項
- | 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数<br>(千株) | 当連結会計年度増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末の株式数<br>(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 普通株式  | 25,387               | —                    | —                    | 25,387               |
- (2)自己株式に関する事項
- | 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数<br>(千株) | 当連結会計年度増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末の株式数<br>(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 普通株式  | 123                  | 14                   | —                    | 137                  |

(注)・自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3)剰余金の配当に関する事項

- ①配当金支払額等
- イ. 平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 75百万円
  - ・1株当たり配当額 3円
  - ・基準日 平成18年3月31日
  - ・効力発生日 平成18年6月30日
- ロ. 平成18年11月17日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 75百万円
  - ・1株当たり配当額 3円
  - ・基準日 平成18年9月30日
  - ・効力発生日 平成18年12月11日
- ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
- 平成19年5月25日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 75百万円
  - ・1株当たり配当額 3円
  - ・基準日 平成19年3月31日
  - ・効力発生日 平成19年6月12日

4. 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| (1)1株当たり純資産額  | 939円25銭 |
| (2)1株当たり当期純利益 | 50円17銭  |

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            | 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>31,025</b> | <b>流動負債</b>     | <b>21,105</b> |
| 現金及び預金          | 8,353         | 支払手形            | 871           |
| 受取手形            | 573           | 買掛金             | 11,367        |
| 売掛金             | 15,064        | 短期借入金           | 4,470         |
| 機器及び材料          | 1,301         | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 500           |
| 仕掛品             | 3,817         | 未払金             | 862           |
| 前払費用            | 234           | 未払費用            | 484           |
| 繰延税金資産          | 1,424         | 未払法人税等          | 75            |
| 未収金             | 114           | 未払消費税等          | 167           |
| その他の流動資産        | 166           | 前受金             | 940           |
| 貸倒引当金           | △23           | 預り金             | 69            |
| <b>固定資産</b>     | <b>12,824</b> | 賞与引当金           | 1,188         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,341</b>  | 受注損失引当金         | 43            |
| 建物              | 487           | その他の流動負債        | 64            |
| 構築物             | 0             | <b>固定負債</b>     | <b>4,374</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 0             | 長期借入金           | 1,500         |
| 工具器具及び備品        | 150           | 退職給付引当金         | 2,874         |
| 土地              | 672           | その他の固定負債        | 0             |
| 建設仮勘定           | 29            | <b>負債合計</b>     | <b>25,480</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>337</b>    | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| 商標権             | 1             | <b>株主資本</b>     | <b>17,120</b> |
| ソフトウェア          | 294           | 資本金             | 9,812         |
| 電話加入権           | 39            | 資本剰余金           | 3,476         |
| その他の無形固定資産      | 2             | 資本準備金           | 2,453         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>11,145</b> | その他資本剰余金        | 1,023         |
| 投資有価証券          | 5,484         | 利益剰余金           | 3,881         |
| 関係会社株式          | 1,488         | その他利益剰余金        | 3,881         |
| 長期貸付金           | 118           | 別途積立金           | 3,000         |
| 関係会社長期貸付金       | 737           | 繰越利益剰余金         | 881           |
| 更生等長期滞留債権       | 151           | 自己株式            | △50           |
| 長期前払費用          | 34            | <b>評価・換算差額等</b> | <b>1,249</b>  |
| 繰延税金資産          | 730           | その他有価証券評価差額金    | 1,249         |
| 敷金              | 770           | <b>純資産合計</b>    | <b>18,369</b> |
| 保証金             | 2             | <b>負債純資産合計</b>  | <b>43,850</b> |
| 会員権             | 155           |                 |               |
| その他の投資その他の資産    | 2,337         |                 |               |
| 貸倒引当金           | △625          |                 |               |
| 関係会社投資損失引当金     | △240          |                 |               |
| <b>資産合計</b>     | <b>43,850</b> |                 |               |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額  |               |
|-----------------|-----|---------------|
| 売上高             |     | 72,663        |
| 売上原価            |     | 60,552        |
| <b>売上総利益</b>    |     | <b>12,110</b> |
| 販売費及び一般管理費      |     | 11,181        |
| <b>営業利益</b>     |     | <b>929</b>    |
| 営業外収益           |     |               |
| 受取利息及び配当金       | 170 |               |
| 不動産等賃貸収入        | 17  |               |
| 生命保険関連収入        | 101 |               |
| その他の営業外収益       | 39  | 328           |
| 営業外費用           |     |               |
| 支払利息            | 93  |               |
| その他の営業外費用       | 29  | 122           |
| <b>経常利益</b>     |     | <b>1,135</b>  |
| 特別利益            |     |               |
| 投資有価証券売却益       | 150 |               |
| 貸倒引当金戻入益        | 115 | 265           |
| 特別損失            |     |               |
| 有形固定資産除却損       | 0   |               |
| 投資有価証券評価損       | 25  |               |
| 関係会社株式評価損       | 1   |               |
| 特別退職金           | 158 | 185           |
| <b>税引前当期純利益</b> |     | <b>1,215</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 53  |               |
| 法人税等調整額         | 467 | 520           |
| <b>当期純利益</b>    |     | <b>694</b>    |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                              | 株主資本  |           |              |             |                   |         |             |      | 株主資本<br>合計 |
|------------------------------|-------|-----------|--------------|-------------|-------------------|---------|-------------|------|------------|
|                              | 資本金   | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金             |         |             | 自己株式 |            |
|                              |       | 資本<br>準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金<br>別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |      |            |
| 平成18年3月31日残高                 | 9,812 | 2,453     | 1,023        | 3,476       | 1,200             | 2,138   | 3,338       | △44  | 16,583     |
| 当事業年度中の変動額                   |       |           |              |             |                   |         |             |      |            |
| 別途積立金の積立て                    |       |           |              |             | 1,800             | △1,800  | —           |      | —          |
| 剰余金の配当                       |       |           |              |             |                   | △151    | △151        |      | △151       |
| 当期純利益                        |       |           |              |             |                   | 694     | 694         |      | 694        |
| 自己株式の取得                      |       |           |              |             |                   |         |             | △6   | △6         |
| 株主資本以外の項目の当事業<br>年度中の変動額(純額) |       |           |              |             |                   |         |             |      |            |
| 当事業年度中の変動額合計                 | —     | —         | —            | —           | 1,800             | △1,257  | 542         | △6   | 536        |
| 平成19年3月31日残高                 | 9,812 | 2,453     | 1,023        | 3,476       | 3,000             | 881     | 3,881       | △50  | 17,120     |

|                              | 評価・換算差額等             |                | 純資産<br>合計 |
|------------------------------|----------------------|----------------|-----------|
|                              | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成18年3月31日残高                 | 1,662                | 1,662          | 18,245    |
| 当事業年度中の変動額                   |                      |                |           |
| 別途積立金の積立て                    |                      |                | —         |
| 剰余金の配当                       |                      |                | △151      |
| 当期純利益                        |                      |                | 694       |
| 自己株式の取得                      |                      |                | △6        |
| 株主資本以外の項目の当事業<br>年度中の変動額(純額) | △412                 | △412           | △412      |
| 当事業年度中の変動額合計                 | △412                 | △412           | 124       |
| 平成19年3月31日残高                 | 1,249                | 1,249          | 18,369    |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 個別注記表

## 1. 計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

・ その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ

時価法

#### ③ たな卸資産

・ 仕掛品

個別法による原価法

・ 機器及び材料

先入先出法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3~50年

・ 建物

3~10年

・ 機械装置及び運搬具

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、販売用/パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用/パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

定額法を採用しております。

#### ③ 長期前払費用

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### ② 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。

#### ③ 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### ④ 受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

#### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の日当事業年度から費用処理することとしております。

### (5) リース取引の処理方法

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

買掛金

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金



|                 |          |
|-----------------|----------|
| 貸倒引当金繰入限度超過額    | 232      |
| 減価償却（無形固定資産）超過額 | 30       |
| 会員権評価損否認額       | 19       |
| 関係会社投資損失引当金否認額  | 97       |
| 関係会社株式評価損否認額    | 46       |
| 減損損失否認額         | 353      |
| 税務上の繰越欠損金       | 259      |
| その他             | 19       |
| 小計              | 2,264    |
| 評価性引当額          | △675     |
| 繰延税金資産（固定）      | 計 1,588  |
| 繰延税金負債（固定）      |          |
| その他有価証券評価差額金    | △857     |
| 繰延税金負債（固定）      | 計 △857   |
| 繰延税金資産の純額       | 合計 2,155 |

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 40.7 % |
| （調整）                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 5.9    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.0   |
| 住民税均等割額              | 3.1    |
| 過年度法人税等              | 1.8    |
| 評価性引当額の減少額           | △2.3   |
| その他                  | △2.2   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 42.9   |

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|                 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------------|---------|------------|---------|
| 建 物             | 83      | 34         | 48      |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 524     | 202        | 322     |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 261     | 154        | 106     |
| 合 計             | 869     | 391        | 477     |

(2)事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額

|         |        |
|---------|--------|
| 1 年 以 内 | 166百万円 |
| 1 年 超   | 323百万円 |
| 計       | 489百万円 |

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 支 払 リ ー ス 料     | 227百万円 |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 214百万円 |
| 支 払 利 息 相 当 額   | 15百万円  |

(4)転賃リース取引

|                       |        |
|-----------------------|--------|
| ①当事業年度末における未経過受取りリース料 |        |
| 1 年 以 内               | 344百万円 |
| 1 年 超                 | 558百万円 |
| 計                     | 902百万円 |

|                      |        |
|----------------------|--------|
| ②当事業年度末における未経過支払リース料 |        |
| 1 年 以 内              | 344百万円 |
| 1 年 超                | 530百万円 |
| 計                    | 875百万円 |

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

|               |         |
|---------------|---------|
| (1)1株当たり純資産額  | 727円52銭 |
| (2)1株当たり当期純利益 | 27円49銭  |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年5月21日

都築電気株式会社

取締役会 御中

### 太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 新村 実 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大村 茂 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、都築電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結計算書類を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成19年5月21日

都築電気株式会社  
取締役会 御中

### 太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 新村 実 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大村 茂 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、都築電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

当監査役会は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽ASG監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽ASG監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成19年5月24日

都築電気株式会社 監査役会

常勤監査役 内田 佳也 ㊟

常勤監査役 大出 勝 ㊟

監査役 高谷 卓 ㊟

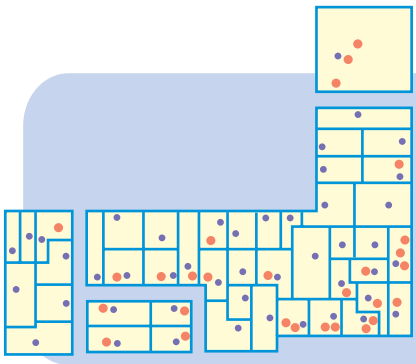
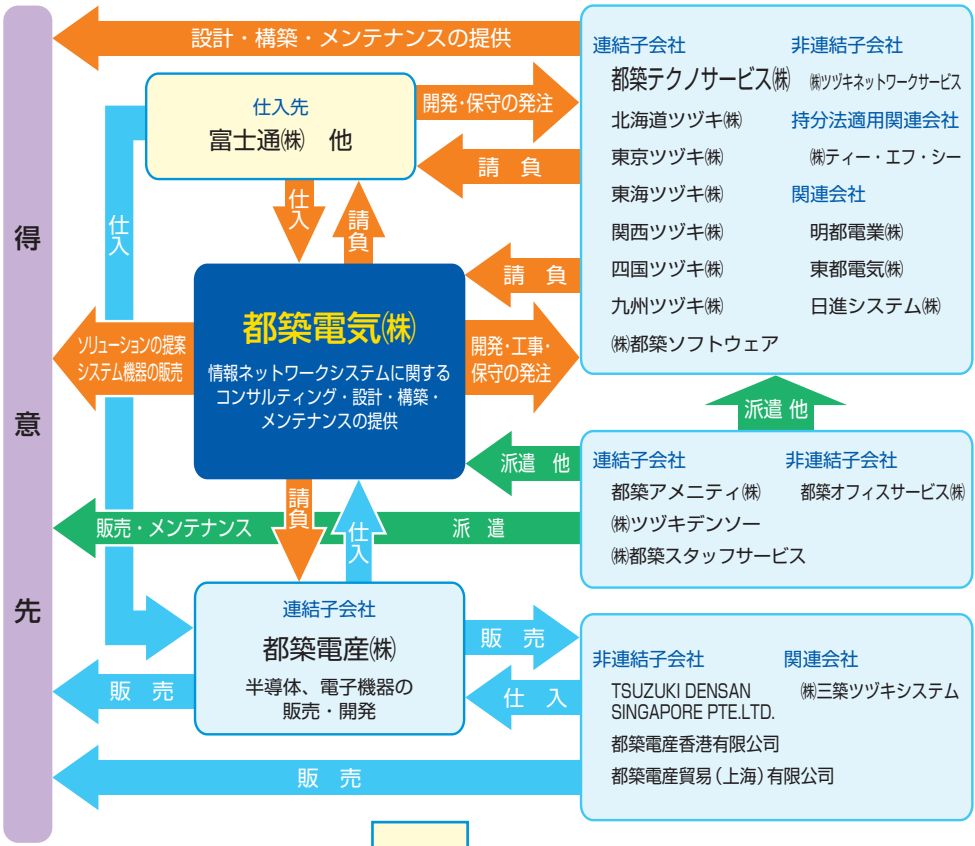
監査役 辻岡 健 ㊟

(注) 監査役 高谷 卓及び監査役 辻岡 健は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

以上

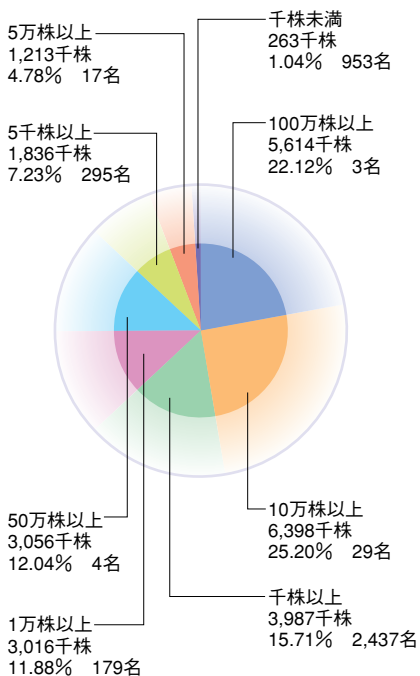
← 情報ネットワークシステム   
 ← 電子デバイス   
 ← その他



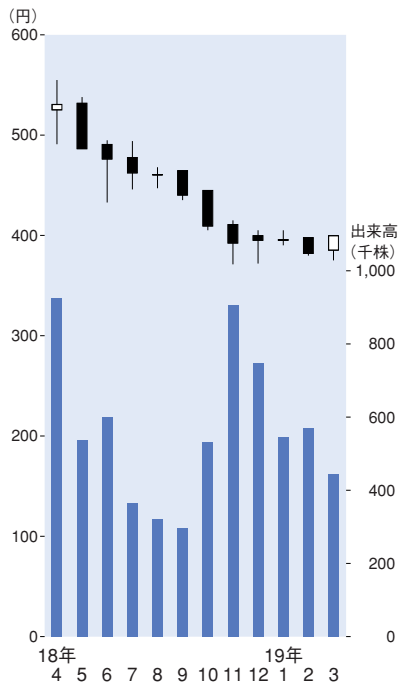
## 全国ネットワーク

- 都築電気事業所
- グループ・サポート拠点

## ■所有者株式数別状況



## ■株価および売買高の推移



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 3月31日

権利確定日 3月31日 (中間配当金は9月30日)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒100-8212  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店

同 連 絡 先 〒137-8081  
(郵便物送付/電話照会) 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)

公 告 方 法 電子公告  
当社ホームページ  
(<http://www.tsuzuki.co.jp/>)  
に掲載いたします。

(お知らせ) 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人の0120-244-479 (通話料無料) で24時間受付しております。

## 【ホームページのご案内】

<http://www.tsuzuki.co.jp/>



当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対して、企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。

最新のトピックスを随時更新し、当社およびグループ会社の事業活動の動向をご紹介しますので、ぜひアクセスしてください。